

# りそな経済フラッシュ

## (債務上限問題)

- 足元で懸念が高まっている米国の債務上限問題は、与野党間の主張が平行線を辿っており、解決の目途が立っていない状況。
- 但し与野党の対立は“政治色の濃い対立”とみられていることから、市場は“デフォルト”や“格下げ”はテールリスクとして意識している。

### 【債務上限を巡る動向】

### 【政治色の濃い対立】

2021/12	債務上限を約31.4兆ドルへ引き上げ
2023/1	財務省が「政府債務が債務上限に達した」と通告
4月	財務長官「早ければ <b>6/1</b> にデフォルト (債務不履行)に陥る可能性」
5/9	大統領・民主党、共和党指導部が協議も進展なし

頻度の高さ	1940年以降、 <u>100回以上に渡り上限の引き上げ、期限間際の与野党の妥結が定例。</u>
2019年は政府閉鎖	2019年には債務上限が引き上げられず、政府はデフォルト回避の為に利払いを優先、35日間の政府閉鎖の後に与野党が妥結。
2011年の危機	2011年にはデフォルト直前に債務上限引き上げで合意も、 <u>格付け会社が米国債を格下げを実施。</u> 金融市場が大きく混乱。

### 【民主党と共和党の主張】

### 【見通し】

バイデン大統領 (民主党)	VS	共和党
条件なしで債務上限の引き上げを要求	主張	債務上限の引き上げには大幅な歳出削減が条件
短期間の債務上限引き上げの可能性も排除しない	短期間の引き上げ	短期間の債務上限引き上げには否定的
デフォルトはあり得ない	デフォルト	デフォルトに陥ることはない
(共和党との協議を経て)未使用のコロナ関連基金の削減を詳しく検討へ	歳出削減	民主党の看板政策に係る歳出削減を要求

シナリオ	内容	市場の反応
長期の引き上げ	長期間(数年?)の引き上げで妥結 ⇒ 景気下押しの懸念が後退	リスクオン
短期の引き上げ	短期間(9月?)の引き上げで妥結 ⇒ 短期的に景気下押し懸念が後退	
憲法14条や1兆ドル硬貨	憲法14条の解釈や財務省が1兆ドル硬貨をFRBへ預けることでデフォルト回避 ⇒ 法的リスクあり問題長期化の可能性	リスクオフ
デフォルト・格下げ	6月に入っても妥結できず、米国はデフォルト・格下げへ。 ⇒ 金融不安にも拍車がかかり景気後退懸念が深まる可能性。	

出所:各種報道・Bloomberg